

社会の持続的発展のために

www.jaif.or.jp



一般社団法人 日本原子力産業協会

》 会員入会のご案内

当協会は、民間企業、関係団体、研究開発機関、大学、地方自治体など、多様な会員により構成されております。この広範なネットワークを通じて、原子力に関する「地域・国民理解の促進」、「人材確保・育成」、「国際協力」ならびに「会員連携」を活動の柱とした様々な事業を積極的に行っております。

■ 会員サービス

- (1) 「原子力新年の集い」への参加
- (2) 「原産会員フォーラム」への参加
- (3) 原産年次大会、国際会議などへの会員価格による参加
- (4) 各種刊行物の会員頒価での提供
- (5) 原子力産業セミナー（学生向け原子力産業のPRと合同企業説明会）ブース出展（有料）
- (6) 会員限定情報の提供
- (7) メールマガジン [原産会員エクスプレス] の配信

年会費：一口（13万円）から。＊入会金不要

お問い合わせ先：地域交流部 TEL：03-6256-9314 E-mail：kaimu@jaif.or.jp

交通のご案内

- 東京メトロ有楽町線「麹町駅」3番出口より徒歩約2分
- 東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」5番出口より徒歩約5分
- JR中央線・総武線、東京メトロ南北線・丸ノ内線「四ツ谷駅」より徒歩約10分
- JR総武線、東京メトロ南北線、都営地下鉄新宿線「市ヶ谷駅」より徒歩約10分



JAIF

JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.

一般社団法人 日本原子力産業協会

〒102-0084

東京都千代田区二番町11-19 興和ニ番町ビル5階

電話番号

総務部(代表)	03-6256-9311
企画部	03-6256-9316
情報・コミュニケーション部	03-6256-9312
国際部	03-6256-9313
地域交流部	03-6256-9314
人材育成部	03-6256-9315

FAX番号(共通) 03-6256-9310

URL <https://www.jaif.or.jp/>

E-mail information@jaif.or.jp

2019年8月

今、原子力の未来を描くために



会長 今井 敬

信頼回復に向けて取り組んでいます

福島第一原子力発電所の事故を契機とする全国の原子力発電所の長期停止は、電力の安定供給に対する懸念を与え、化石燃料の輸入増による電気料金の上昇から、国民生活や産業活動に大きな負担を強いるとともに、CO₂の排出量が大幅に増加して地球温暖化対策に悪影響を与えています。

そうした中、国は2018年に策定した「第5次エネルギー基本計画」において、引き続き原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置付けました。原子力発電は、再生可能エネルギーとともに、ゼロエミッション電源としての重要な役割も担うこととなります。

この役割を果たすためにも、安全性が確認された原子力発電所の早期の再稼働はもとより、運転期間延長やリプレースについても検討していく必要があります。

しかし、原子力に対する信頼は、福島第一原子力発電所の事故を境に大きく損なわれ、いまだに回復していません。原子力産業に携わる私どもは、エネルギー問題に関する国民的な議論を深め、原子力への国民の支持を確固としたものにしていかねばなりません。そのためには、エネルギー資源の少ないわが国の持続的な発展にとって、原子力が不可欠なエネルギー源の一つであることを、わかりやすい形で国民の皆様にご伝えていくことが重要です。

世界に目を転じると中国などを中心に多くの国々で、原子力発電の新規導入や利用拡大が進んでおり、これらの国々からわが国の技術力による支援に強い期待が寄せられています。このような期待に応えるためにも、産業界、国、大学、ならびに研究機関等が一丸となって、人材の確保・育成に取り組む、わが国の原子力技術力の維持と発展に努める必要があります。

一方、福島では、現在もお多くの方々が避難生活を余儀なくされておられます。原子力産業界は「福島の復興・再生なくして日本の原子力の将来はない」ことを常に肝に銘じ、福島の復興と再生に少しでも貢献できる活動を継続し、失った信頼の回復に真摯に取り組まなければなりません。

私ども日本原子力産業界は、原子力産業界が国民生活や産業活動を将来にわたって支え続けることができるよう、引き続き国内外のネットワークを生かして、わかりやすい情報の発信に努めるとともに、原子力に対する理解促進、人材育成、および国際協力等の諸活動を進めてまいります。

原子力産業安全憲章

- 第1条 いかなる状況にあっても、責任感と使命感をもち、安全確保をすべてに優先させる
- 第2条 過去の失敗事例に謙虚に学び、安全情報の共有により安全対策の徹底をはかる
- 第3条 不安全と感じたことをいつでも話し合える、風通しのよい職場環境づくりにつとめる
- 第4条 良好な安全実績にも慢心することなく、常に「問いかける姿勢」を持ち続ける
- 第5条 広く社会の声に誠実に耳を傾けるとともに、マイナス情報も積極的に公開する

2006年10月23日制定
原産協会は、原子力関係の事業に携わる者すべてが常に心しなければならない理念として、上記憲章を制定しました。



私たち日本原子力産業界は、 社会の持続的発展に寄与する 活動に取り組んでいます。

協会の概要

- 名称：一般社団法人 日本原子力産業界協会（略称：原産協会）
英語名：JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
- 沿革：1956年（昭和31年）3月16日
社団法人 日本原子力産業界協議会
1960年（昭和35年）5月27日
世界初の国際原子力機関（IAEA）諮問的地位を取得
2006年（平成18年）4月1日
改組・改革し、社団法人 日本原子力産業界協会と名称変更
2012年（平成24年）4月1日
一般社団法人 日本原子力産業界協会へ移行

事業コンセプト

原産協会のValue（客観性、多様性、国際性）を活かし、「地域」「人材」「国際」を基軸に事業を展開しています。



経営理念

Mission

私たちは、原子力技術が有する平和利用の可能性が最大限に活用されるよう、その開発利用の促進に努め、将来世代にわたる社会の持続的な発展に貢献します。

Vision

- 原子力がもつ価値の向上
- 原子力がもたらす恩恵の共有
- 原子力に対する信頼の確保

Value

- 客観性
原子力と社会との諸問題について、長期的かつ俯瞰的視点に立った活動を行います。
- 多様性
多種多様な会員構成により異分野・異業種間の相互交流が可能であり、原子力産業界の代表として、多様な意見を踏まえた先見性のある様々な活動を行います。
- 国際性
長年にわたり培ってきた海外関係者・機関からの高い認知と信頼のもと、グローバルな視点に立った国際協力活動を行います。

原産協会が展開する4つの事業

Activity

1

伝える

事業1 地域・国民理解の促進

》原子力の必要性を伝える

地球環境や将来世代にわたる社会の持続的発展に大きく寄与する原子力の有用性と可能性について、地域や国民の皆さんに広く理解が進むよう原産年次大会、メッセージの発信、次世代層・女性層へのアプローチなどを行っています。福島第一原子力発電所事故により失われた原子力への信頼の回復につながる理解活動を促進する取り組みを会員と共に進めています。



原産年次大会

世界の原子力産業界にとって最大のイベントのひとつ。国内外の専門家を含め、約1,000名が参加し、毎年春に開催。



メッセージの発信

現実的なエネルギー政策の実現に向け、原子力産業界の課題解決に資する提言を行い、原子力の必要性や可能性について広く社会に発信。



次世代層・女性層へのアプローチ
双方コミュニケーション強化の一環として、大学・高専等での出前授業、会員組織の女性を対象とした講演会、施設見学会を実施。



復興に向けた福島状況を発信
福島の復興状況や放射線の健康影響、現地取材による関係者の生の声や映像をホームページなどで国内外へ広く発信。

Activity

2

育てる

事業2 人材確保・育成

》将来にわたり原子力を担う人を育てる

原子力平和利用を将来にわたって安全に維持していくためには、原子力人材の確保と育成が必要不可欠です。優秀な人材の確保は産業界にとって大きな課題です。また人材の育成には長期間の努力が必要なことから、産官学が協力して「原子力人材育成ネットワーク」を構築し、当協会は共同事務局を務めるとともに、戦略的な人材育成を進めています。



原子力人材育成ネットワーク

産官学の連携により、原子力に係わる人材育成や人材確保を図るネットワークとして、2010年11月に設立。IAEAと原子力エネルギー・マネジメントスクール等を開催。



合同企業説明会 原子力産業セミナー
原子力産業界の課題解決に資する学生向けの合同企業説明会で、原子力産業界への理解促進と将来の人材を発掘。



世界原子力大学への派遣支援
向坊隆記念国際育成事業では、世界原子力大学・夏季研修へ若手技術者などの派遣支援を実施。



放射線教育支援
中学・高校で放射線等について教える教員を支援するため、近畿大学原子炉を使った放射線教育研修会を開催し、教育現場での適切な指導を支援。

Activity

3

連携

事業3 国際協力

》知見・経験をもとに、世界と連携する

長年にわたり培ってきた海外関係者・機関と連携しながら、グローバル視点に立った国際活動を展開しています。原子力利用の基盤強化や原子力産業界の活力維持、原子力界におけるわが国のプレゼンス向上に資することを目的として、協力覚書をベースとしたアジア諸国や欧米諸国、国際機関と情報交換・人的交流を実施するとともに、会員の国際展開支援やそれに役立つ海外情報の収集発信を行っています。



世界各国との協力・連携

アジア諸国・地域や欧米諸国との意見・情報交換を通じ、原子力の有効利用促進や原子力安全の向上に貢献。



国際機関との協力

国際原子力機関などの会合への参加や展示会への出展を通じ、世界に日本の原子力産業界をアピール。



国際展開支援

英・仏・露・西・中などの原子力利用国と日本の企業との交流を図り、会員企業の国際展開を支援。



国内外への情報提供

日本の原子力情報やニュースを迅速に海外に発信するとともに、海外の原子力事情を国内に紹介。

Activity

4

共有

事業4 会員連携

》広く、深く、原子力の情報を共有する

会員を対象に、国内外の原子力に関する有益かつタイムリーな情報をさまざまな分野から収集し、ウェブサイトやメール、講演会などを通して提供しています。また、情報提供のみにとどまらず、会員相互の連携をより緊密にすることを目的として、交流会やフォーラムなども定期的に開催しています。



原子力新年の集い

会員相互の連携強化および交流をはかるため、毎年1月初旬に会員を対象として開催。



原産会員フォーラム

会員へのタイムリーな情報提供を目的とした講演会および福島第一原子力発電所をはじめとする各発電所の見学会を、定期的に開催。



展示機会の提供

原産年次大会などにおいて、会員の取り組みや技術・製品など紹介する展示を行い、会員間の情報交換を促進。



会員などへの情報提供

ホームページなどを活用した情報発信や幅広い国内外の情報を定期的に配信。